

## 総会宣言

昨年12月19日、全国一般第60回臨時大会、自治労統合大会を経て、産別としての50年の歴史に幕を閉じ、今日までの全国一般合同労組運動の強化、地域共闘運動の再構築、平和と民主主義を守る闘いの強化を確認し、中央段階で自治労との統合が承認され、今年1月1日、自治労全国一般評議会として出発した。

8月22～23日に、栃木県宇都宮市で開催した自治労全国一般評議会第2回総会は、統合して8ヶ月となり09年の全県段階の組織統合に向けた重要な総会であり、全県で「県連絡会議」の結成と『人的交流と組織間の共闘、共同行動を進めていく』という具体的行動を通して、両組織の信頼と団結を固め、全国一般運動の強化や組織活動強化の課題を明確にしていく総会であった。

総会では多くの代議員の発言から、小泉構造改革・規制緩和のもとで弱肉強食の市場万能主義が浸透し、大企業・中小の企業間格差の拡大、地域間格差の拡大、入札制度などによる単価の切り下げ、雇用不安・賃金コストの削減など、大企業の史上最高の利益と景気回復の裏で、中小労働者の大多数が犠牲になっていることも明らかとなった。

資本側の「利益確保の為には何でもあり」という経営姿勢は常態化し、労働者の権利を蹂躪した、組織破壊攻撃や雇用合理化・不利益変更など次々に攻撃がかけられている。

しかし、各地本の組織破壊攻撃との闘いは、職場を基礎に、企業の枠を越えた地域共闘の力で全面勝利を勝ち取った闘い、また荷主の組織破壊を目的とした、一方的下請け単価の切り下げによる廃業・全員解雇攻撃に対し粘り強く闘いを展開している分会など多くの教訓を得ることができた。また、これらの不当解雇や組織破壊攻撃と闘う全国の仲間を全体で支援していくことを総会の総意で確認した。

06春闘の結果と他産別の春闘総括の方向は、資本の思惑通り成果主義賃金や職種別賃金の方向へと流れている。全国一般評議会は、07春闘に向け、連合に賃上げ要求を掲げ、地域共闘の強化を求めていく運動と合わせて、春闘の統一要求・統一闘争としての社会的役割を果たす春闘再構築にむけて中央・地方で奮闘することを確認した。

全国一般運動は、未組織の組織化抜きに組織強化や合同労組運動は前進しないことも明白である。また、自治労統合の柱のひとつは、未組織の組織化であり、県連絡会議の共通の取り組みとして組織拡大運動を取り組んでいる地本もある。各地方本部は「県連絡会議」と連携をとり、組織拡大目標を掲げ、労働相談活動・組織化運動を展開する。

自民党政権の中では、アメリカに追随し、戦争に向けた改憲の流れをさらに強め平和憲法の改悪に突き進んでいく事は「自民党草案」でも明白である。全国一般は憲法改悪・教育基本法の改定や戦争政策に反対し、平和と民主主義を守るため闘っていく。その為にも、来年の統一地方選挙と参議院議員選挙に勝利することが重要であり、自治労・全国一般が推薦する候補の必勝に向けて全組織をあげた取り組みをすすめていく。

以上宣言する。

2006年8月23日  
自治労全国一般評議会第2回総会